

平成22年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調書

平成23年8月  
農林水産部経営支援課



## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1頁
	(1) 指摘事項 .....	1頁
	(2) 監査意見 .....	1頁
	(3) 決算審査意見 .....	1頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1頁
3	組織及び業務調べ .....	2頁
4	職員の定員、現員調べ .....	2頁
5	役付職員の調べ .....	2頁
6	主な事業に関する調べ .....	3頁
7	決算調書(総括表) .....	11頁
8	事業別実施状況調べ .....	14頁
9	予備費の充用調べ .....	23頁
10	繰越関係調べ .....	23頁
	(1) 継続費逋欠繰越調べ .....	23頁
	(2) 繰越明許費調べ .....	23頁
	(3) 事故繰越調べ .....	23頁
11	収入証紙取扱額調べ .....	23頁
12	収入事務処理状況調べ .....	24頁
	(1) 分担金及び負担金 .....	24頁
	(2) 使用料 .....	24頁
	(3) 手数料 .....	24頁
	(4) 財産収入 .....	24頁
	(5) 寄付金 .....	24頁
	(6) 諸収入 .....	25頁
	(7) 現金の取扱状況 .....	27頁
13	税外収入未済額調べ .....	28頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	29頁
15	税外収入不納欠損額調べ .....	30頁
16	債務負担行為の状況調べ .....	31頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	39頁
	(1) 負担金 .....	39頁
	(2) 補助金 .....	39頁
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	42頁
	(3) 交付金 .....	42頁
	(4) 委託料 .....	43頁
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	45頁
18	工事請負費調べ .....	46頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	46頁
19	財産に関する調べ .....	46頁
	(1) 公有財産 .....	46頁
	(2) 金券類の受払状況 .....	47頁
	(3) 基金 .....	47頁
	(4) 債権 .....	48頁
20	財産の貸付及び使用許可調べ .....	49頁
	(1) 土地及び建物 .....	49頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) .....	49頁
21	借受不動産明細調べ .....	49頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ .....	49頁
	(1) 職員住宅 .....	49頁
	(2) 職員駐車場 .....	49頁
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ .....	49頁
24	寄附物件の受納状況調べ .....	49頁
25	備品の処分状況調べ .....	49頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	49頁
27	貸付金等状況調べ .....	50頁
	(1) 総括表 .....	50頁
	(2) 償還状況 .....	50頁
○	意見、要望等 .....	52頁



1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措置状況等
該当なし	

(2) 監査意見

監 査 意 見	措置状況等
該当なし	

(3) 決算審査意見

決算審査意見	処理状況等						
<p>〔収入未済額の縮減について〕</p> <p>収入未済額が発生している特別会計の所管課においては、引き続き収入未済額の縮減に一層努められたい。</p>	<p>〔鳥取県農業改良資金特別会計〕</p> <p>延滞発生案件の一部について、平成18年度に財源確保推進課(当時税務課)に引継ぎ、民間の債権回収会社(サービサー)に委託して、未収債権の回収に努めている。</p> <p>また、当課において、鳥取県信用農業協同組合連合会に債権回収業務を委託しており、関係機関と連携を深めて、収入未済額の縮減に努めている。</p> <p>【平成22年度の未収債権回収状況】 (農業改良資金貸付金元利収入)</p> <table border="0"> <tr> <td>H21年度末収入未済額</td> <td>13,928千円</td> </tr> <tr> <td>H22年度収入済額</td> <td>6,180千円</td> </tr> <tr> <td>H22年度末収入未済額</td> <td>7,788千円</td> </tr> </table>	H21年度末収入未済額	13,928千円	H22年度収入済額	6,180千円	H22年度末収入未済額	7,788千円
H21年度末収入未済額	13,928千円						
H22年度収入済額	6,180千円						
H22年度末収入未済額	7,788千円						

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措置でん末
<p>〔耕作放棄地対策の推進について〕</p> <p>県内の耕作放棄地が1,000haを超える状況となっているため、国の交付金を活用するなどして耕作放棄地解消の取り組みが行われているところであります。</p> <p>しかし、解消が確認された面積は89haに留まり、そのうち県の再生推進事業で整備された35haのうち10haについては、作付作物が決まっていない状況となっています。</p> <p>このような状況を解消するためには、再生すべき農地について農地所有者と耕作者、作付作物をコーディネートすることのできる人材を育成・配置し、解消確認地が数年後においても農地として維持され、投資効果の検証が行える体制を整備すべきであります。</p> <p>併せて、耕作放棄地解消のため、緊急雇用創出事業の活用も検討すべきであります。</p>	<p>○ 耕作放棄地の解消については、まず生産力の高い農地を選定し、収益性の高い農作物を栽培する農家を確保した上で、農地流動化を推進する主体を明確にする必要があることから、各市町村において、関係機関や地元農家等が耕作放棄地対策協議会を設置して担い手への流動化を推進しているところ。</p> <p>○ 大山町においては、ブロッコリーや白ねぎ等の産地が拡大しており、今年度、約37haの耕作放棄地が解消される見込み。また、西部地区では耕作放棄地対策協議会で農地の受け手を検討し、(財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「機構」という)がコーディネート機能を発揮して、大規模農家が規模拡大することとなった。</p> <p>○ 上記のような優良事例を県下に積極的に普及していくとともに、場合によっては関係機関と機構とがプロジェクトチームを作って、効果を検証しながら実効のあがる対策を推進するような地域の取組を支援するなどして、体制の充実強化に努めたい。また、そのような取組を通じて、緊急雇用創出事業の活用を視野に入れたコーディネーターの設置についても関係機関の意見を聞きながら検討していきたい。</p>

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
経営支援課	金融担当	農業金融に関すること。
	農業参入支援係	農業参入の促進に関すること。 新規就農に関すること。 経営構造対策に関すること。
	担い手育成係	集落営農組織育成に関すること。 農業経営基盤強化促進に関すること。 農地の流動化に関すること。
	農地担当	農地関係等の調整に関すること。 農業会議及び農業委員会に関すること。 国有農地の管理に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
定員	4	4	11	11			15	15	
現員	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	5	6	10	9			15	15	
過不足(△)	1	2	△1	△2	0	0	0	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	2	2					2	2	

5 役付職員の調べ

(平成23年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	安養寺 寿一	1	4	
課長補佐	山本 清和	1	4	
課長補佐	河本 昌樹	2	4	
主幹	森井 春孝	2	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要																																																																																																								
新規就農者総合支援事業 決算額 115,222千円 (財源内訳) 一般財源 104,785千円 国庫支出金 10,437千円 ○将来ビジョン 2 つなげる (3) 鳥取来楽暮	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 就農希望者が円滑に就農できるよう、就農啓発活動、就農相談窓口の設置、研修機会の提供、営農開始に必要な機械・施設等の整備に対する助成、就農後3年間使途を定めない交付金の交付など総合的な支援を行った。 (イ) 事業の実施状況 (1) 就農相談窓口設置事業 (事業主体：財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構) 就農相談員による就農相談活動、就農情報提供等啓発活動及び就農支援資金の貸付業務に必要な経費を助成した。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業費(円)</th> <th>補助金(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農相談活動</td> <td>就農相談の実施、相談会開催等</td> <td>5,280,677</td> <td>2,640,338</td> </tr> <tr> <td>就農啓発活動</td> <td>農業視察研修の開催、PRパンフレットの作成配布等</td> <td>1,592,671</td> <td>796,335</td> </tr> <tr> <td>就農支援資金の貸付業務</td> <td>就農支援資金の貸付の推進活動等</td> <td>2,176,458</td> <td>2,176,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>9,049,806</td> <td>5,613,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構の業務実績                      就農相談者数については266人。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H22年度実績</th> <th colspan="2">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農相談件数</td> <td></td> <td>266人</td> <td colspan="2">延べ316人</td> </tr> <tr> <td>就農支援</td> <td>件数</td> <td>1件</td> <td>22年度までの貸付件数</td> <td>166件(H23.3現在)</td> </tr> <tr> <td>資金</td> <td>金額</td> <td>375千円</td> <td>" 貸付金額</td> <td>71,817千円(H23.3現在)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>参加者数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">就農相談会</td> <td>県内</td> <td>12回</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td>10回</td> <td>141人</td> </tr> <tr> <td>農業視察研修</td> <td>3回</td> <td>58人</td> <td>参加者(開催回数)                      東部18人(日帰り)                      中部21人(1泊2日)                      西部19人(日帰り)                      H21(4回)→H22(3回)                      83人→58人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 就農支援事業                      各総合事務所において就農計画の認定をおこなった。</p> <p>総合事務所就農計画認定実績 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>作物</th> <th>果樹</th> <th>野菜</th> <th>花き</th> <th>畜産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東部</td> <td></td> <td>2</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>八頭</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td></td> <td>1</td> <td>5</td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>西部</td> <td>2</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>日野</td> <td>1</td> <td></td> <td>6</td> <td></td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>29</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分	事業内容	事業費(円)	補助金(円)	就農相談活動	就農相談の実施、相談会開催等	5,280,677	2,640,338	就農啓発活動	農業視察研修の開催、PRパンフレットの作成配布等	1,592,671	796,335	就農支援資金の貸付業務	就農支援資金の貸付の推進活動等	2,176,458	2,176,458	合計		9,049,806	5,613,131			H22年度実績	備 考		就農相談件数		266人	延べ316人		就農支援	件数	1件	22年度までの貸付件数	166件(H23.3現在)	資金	金額	375千円	" 貸付金額	71,817千円(H23.3現在)	区分	回数	参加者数	備考	就農相談会	県内	12回	40人	県外	10回	141人	農業視察研修	3回	58人	参加者(開催回数) 東部18人(日帰り) 中部21人(1泊2日) 西部19人(日帰り) H21(4回)→H22(3回) 83人→58人		作物	果樹	野菜	花き	畜産	合計	東部		2	4			6	八頭			3			3	中部		1	5		1	7	西部	2		1	1		3	日野	1		6			7	合計	3	3	29	0	1	36
事業区分	事業内容	事業費(円)	補助金(円)																																																																																																							
就農相談活動	就農相談の実施、相談会開催等	5,280,677	2,640,338																																																																																																							
就農啓発活動	農業視察研修の開催、PRパンフレットの作成配布等	1,592,671	796,335																																																																																																							
就農支援資金の貸付業務	就農支援資金の貸付の推進活動等	2,176,458	2,176,458																																																																																																							
合計		9,049,806	5,613,131																																																																																																							
		H22年度実績	備 考																																																																																																							
就農相談件数		266人	延べ316人																																																																																																							
就農支援	件数	1件	22年度までの貸付件数	166件(H23.3現在)																																																																																																						
資金	金額	375千円	" 貸付金額	71,817千円(H23.3現在)																																																																																																						
区分	回数	参加者数	備考																																																																																																							
就農相談会	県内	12回	40人																																																																																																							
	県外	10回	141人																																																																																																							
農業視察研修	3回	58人	参加者(開催回数) 東部18人(日帰り) 中部21人(1泊2日) 西部19人(日帰り) H21(4回)→H22(3回) 83人→58人																																																																																																							
	作物	果樹	野菜	花き	畜産	合計																																																																																																				
東部		2	4			6																																																																																																				
八頭			3			3																																																																																																				
中部		1	5		1	7																																																																																																				
西部	2		1	1		3																																																																																																				
日野	1		6			7																																																																																																				
合計	3	3	29	0	1	36																																																																																																				

事業名	概要																																																												
	<p>(3) 就農条件整備事業 認定就農者の就農初期の負担軽減に対する総合的な支援を行った。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体・交付先</th> <th>対象者数</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農条件整備事業</td> <td>農協等又は認定就農者が自らが行う機械・施設整備に要する経費に対し助成</td> <td>鳥取市、倉吉市、三朝町、琴浦町、北栄町、米子市、境港市、大山町、南部町、伯耆町、日南町</td> <td>55人</td> <td>181,292</td> <td>60,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 経営体育成交付金（国庫事業） 認定就農者の就農初期の負担軽減に対する総合的な支援を行った。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体・交付先</th> <th>対象者数</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営体育成交付金</td> <td>農協等又は認定就農者が自らが行う機械・施設整備に要する経費に対し助成</td> <td>鳥取市、大山町、伯耆町</td> <td>5人</td> <td>21,926</td> <td>10,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 就農応援交付金 認定就農者の就農初期の負担軽減に対する総合的な支援を行った。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体・交付先</th> <th>対象者数</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農応援交付金</td> <td>認定就農者等が自らが就農後3年間に必要な補助金を交付</td> <td>鳥取市、倉吉市、琴浦町、北栄町、米子市、境港市、大山町、伯耆町、日野町</td> <td>29人</td> <td>24,759</td> <td>16,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 就農支援資金償還免除事業 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体・交付先</th> <th>対象者数</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農支援資金償還免除事業</td> <td>就農支援資金（就農研修資金）の償還猶予及び免除</td> <td>財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構</td> <td>償還猶予80人 償還免除69人</td> <td>16,481</td> <td>16,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>(7) 就農・くらしアドバイザー設置事業 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体・交付先</th> <th>対象者数</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農・くらしアドバイザー設置事業</td> <td>IJUターン新規就農者が地域で里親的に支援するアドバイザーに対し報償費の支払</td> <td>県</td> <td>設置数17人</td> <td>3,990</td> <td>3,990</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分	事業内容	事業主体・交付先	対象者数	事業費	補助金	就農条件整備事業	農協等又は認定就農者が自らが行う機械・施設整備に要する経費に対し助成	鳥取市、倉吉市、三朝町、琴浦町、北栄町、米子市、境港市、大山町、南部町、伯耆町、日南町	55人	181,292	60,413	事業区分	事業内容	事業主体・交付先	対象者数	事業費	補助金	経営体育成交付金	農協等又は認定就農者が自らが行う機械・施設整備に要する経費に対し助成	鳥取市、大山町、伯耆町	5人	21,926	10,437	事業区分	事業内容	事業主体・交付先	対象者数	事業費	補助金	就農応援交付金	認定就農者等が自らが就農後3年間に必要な補助金を交付	鳥取市、倉吉市、琴浦町、北栄町、米子市、境港市、大山町、伯耆町、日野町	29人	24,759	16,505	事業区分	事業内容	事業主体・交付先	対象者数	事業費	補助金	就農支援資金償還免除事業	就農支援資金（就農研修資金）の償還猶予及び免除	財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構	償還猶予80人 償還免除69人	16,481	16,481	事業区分	事業内容	事業主体・交付先	対象者数	事業費	補助金	就農・くらしアドバイザー設置事業	IJUターン新規就農者が地域で里親的に支援するアドバイザーに対し報償費の支払	県	設置数17人	3,990	3,990
事業区分	事業内容	事業主体・交付先	対象者数	事業費	補助金																																																								
就農条件整備事業	農協等又は認定就農者が自らが行う機械・施設整備に要する経費に対し助成	鳥取市、倉吉市、三朝町、琴浦町、北栄町、米子市、境港市、大山町、南部町、伯耆町、日南町	55人	181,292	60,413																																																								
事業区分	事業内容	事業主体・交付先	対象者数	事業費	補助金																																																								
経営体育成交付金	農協等又は認定就農者が自らが行う機械・施設整備に要する経費に対し助成	鳥取市、大山町、伯耆町	5人	21,926	10,437																																																								
事業区分	事業内容	事業主体・交付先	対象者数	事業費	補助金																																																								
就農応援交付金	認定就農者等が自らが就農後3年間に必要な補助金を交付	鳥取市、倉吉市、琴浦町、北栄町、米子市、境港市、大山町、伯耆町、日野町	29人	24,759	16,505																																																								
事業区分	事業内容	事業主体・交付先	対象者数	事業費	補助金																																																								
就農支援資金償還免除事業	就農支援資金（就農研修資金）の償還猶予及び免除	財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構	償還猶予80人 償還免除69人	16,481	16,481																																																								
事業区分	事業内容	事業主体・交付先	対象者数	事業費	補助金																																																								
就農・くらしアドバイザー設置事業	IJUターン新規就農者が地域で里親的に支援するアドバイザーに対し報償費の支払	県	設置数17人	3,990	3,990																																																								



事業名	概要																	
	<p>イ 平成22年度実施に当たり改善等に取り組んだ点  就農初期の資金繰りが特に苦しい就農後3年間に用途を限定しない就農応援交付金を認定就農者へ交付する制度を創設。(1年目10万円/月、2年目6.5万円/月、3年目4万円/月)  就農初期の機械・施設整備に国の経営体育成交付金(補助率:国1/2)を活用し、認定就農者の早期経営安定を支援。</p> <p>ウ 成果  新規就農者113人(うち独立就農45人、法人就業68人)を確保(育成)でき、独立就農は平成21年の41人から4人増で、過去最高となった。</p> <table border="1" data-bbox="491 633 954 824"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>新規就農者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">独 立</td> <td>新規学卒</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>Uターン</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>就 農</td> <td>Iターン</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">法人等への就職</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>113人</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題  雇用情勢の悪化等により、若者を中心に非農家出身の就農希望者が増えており、それに伴い就農相談件数も依然高い水準を保っている。また、農業法人への就職に対するニーズが強く、鳥取暮らし農林水産就業サポート事業やアグリスタート研修事業では多くの研修生が農業に参入した。これらの研修生のうち、独立就農希望者が円滑に就農できるよう、引き続き就農応援交付金や就農条件整備事業により支援していくことが必要であるが、国が新規就農者に対する機械・施設整備補助事業を創設したことにより、H23年度に就農条件整備事業を見直すこととなり、見直し後の事業効果について検討を行うこととしている。</p> <p>一方で、就農準備期間における経営基礎知識の習得が課題となっており、就農計画や資金繰り計画の作成などの基礎的な知識を身につけさせる体制を築くことが急務である。</p> <p>今後も、担い手育成機構、市町村、農業団体、移住定住関係部局等と連携し、就農情報(農地、住宅、市町村の支援体制、受入体制の整備)の収集と共有化、現地での受け入れ体制の整備を進めていく。</p>	区 分		新規就農者数	独 立	新規学卒	4人	Uターン	14人	就 農	Iターン	27人	法人等への就職		68人	計		113人
区 分		新規就農者数																
独 立	新規学卒	4人																
	Uターン	14人																
就 農	Iターン	27人																
法人等への就職		68人																
計		113人																

事業名	概要																									
<p>鳥取暮らし農林水産就業サポート事業 (鳥取県版「農」雇用緊急支援事業)</p> <p>決算額 169,216千円 (財源内訳) 一般財源 169,216千円</p> <p>○将来ビジョン 2 つなげる (3) 鳥取来楽暮</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県内はもとより県外の離職者等に農林水産業への「J」Uターンを積極的に推進し、担い手を確保・育成するため、新規就業希望者や雇用調整を受けた求職者等を新規雇用してOJT研修を実施する農業法人等に助成し、県内の農業の雇用促進と活性化を図る。平成22年度は、1年目研修計130人の新規就業者に対する研修実施計画を採択した。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 【平成22年度の採択状況】</p> <table border="1" data-bbox="486 584 1508 1081"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>1年目採択数</th> <th>2年目採択数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規就業者早期育成支援事業</td> <td>農業法人等の新規就業者の研修実施助成</td> <td>80人 (うち国庫61、基金9)</td> <td>40人</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>就農研修支援事業</td> <td>農地保有合理化法人等の新規就業者への研修実施助成</td> <td>34人</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>県産農林水産物加工業者雇用支援事業</td> <td>県産農林水産加工業者の新規就業者への研修実施助成</td> <td>16人</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>130人</td> <td>40人</td> <td>170人</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成22年度から、鳥取県版農の雇用支援事業取組み者に対し県独自の2、3年目の研修助成制度を創設。さらに、規模拡大、新部門導入に係る早期経営安定を図るため、2年目以降の採択法人等がチャレンジプランを実施する場合に、県の補助率を1/3から1/2に引き上げる制度を創設し、6経営体に対して支援した。 また、平成23年度から農業法人等への新規就業者について本事業終了後の定着率を高めるため、就業前の事前体験を実施することとした。</p> <p>ウ 成果 本事業創設前の平成17年から20年までの農業法人等への新規就業者数は、平均17人/年であったが、本事業開始後大幅に増加している。平成22年は前年に比べて減少したものの、新たに68人の新規就業者を確保した。</p> <p>エ 課題 農業法人等への新規就業者は大幅に増加したが、本年度創設した2年目以降の研修助成制度を含めて事業効果や問題点を検証しながら、研修終了後の定着状況も踏まえた上で、独立就農を含めた今後の新規就農支援施策を再構築していく必要がある。</p>	事業区分	事業内容	1年目採択数	2年目採択数	計	新規就業者早期育成支援事業	農業法人等の新規就業者の研修実施助成	80人 (うち国庫61、基金9)	40人	120人	就農研修支援事業	農地保有合理化法人等の新規就業者への研修実施助成	34人	—	—	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産加工業者の新規就業者への研修実施助成	16人	—	—	合計		130人	40人	170人
事業区分	事業内容	1年目採択数	2年目採択数	計																						
新規就業者早期育成支援事業	農業法人等の新規就業者の研修実施助成	80人 (うち国庫61、基金9)	40人	120人																						
就農研修支援事業	農地保有合理化法人等の新規就業者への研修実施助成	34人	—	—																						
県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産加工業者の新規就業者への研修実施助成	16人	—	—																						
合計		130人	40人	170人																						

事業名	概要
<p>鳥取へ!JU!アグリ スタート研修事業</p> <p>決算額 26,876千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 26,876千円</p> <p>○将来ビジョン 2 つなげる (3) 鳥取来楽暮</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「機構」という。）が、県内での就農又は農業法人等への就職を希望する!JUターン者等を農業研修生として雇用し、農業法人等を受入先とした技術習得のための実践現地研修を実施することにより、新規就農者の確保・育成を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>【トライアル研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度は2期生、3期生及び4期生が2ヶ月間のトライアル研修（農業への適正を判断するための「お試し」研修）を実施した。</li> <li>・2期生：15名でトライアル研修を実施し（4～5月）、全員が本格研修（実践的技術の修得のための研修（10ヶ月））へ移行した。</li> <li>・3期生：募集では31名（県外者22名）の応募があった。9名が採用となりトライアル研修（9～11月）を経て、全員が本格研修（12月～）に移行した。</li> <li>・4期生：募集では18名（県外者10名）の応募があった。10名が採用となりトライアル研修（H23.2～3月）を経て、全員が本格研修（H23.4～）に移行した。</li> </ul> <p>【研修実施に伴う各種支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修開始に向けた諸調整（研修生と受入農家のマッチング、移住定住促進課と連携した住宅情報の収集・提供、市町村等関係機関と連携した支援体制作り等）のほか、研修終了後の研修生の進路決定について支援を行った。</li> </ul> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>事業のPRについては、特に本県での就農を希望する県外者向けに、県外（大阪）での事業説明会の開催や、田舎暮らし志向者向けの雑誌への記事・広告掲載等、移住定住推進課等と連携した取組を実施した。</p> <p>また、研修生を受入にあたって、市町村農林担当部局・移住定住部局双方への事業趣旨の周知を図り、総合事務所と連携した各地域での受入体制づくりの調整を行った。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○トライアル研修から本格研修へと移行した研修生のうち、1期では6名が、2期では11名が県内就農（農業法人等への就職を含む）することとなった。</li> <li>○研修の内容については、事業実施（応募から採用、トライアル研修）も4期目を迎え、採用にあたっての基準づくり、研修内容の充実、研修体制の整備等が図られてきており、3期目以降トライアル研修実施者全員が本格研修に向かうこととなった。</li> <li>○また、市町村やJAとの連携も強化されてきており、関係機関が連携して研修を支援する体制づくりが図られつつある。これにより、新規就農者の育成又は農業法人等への就業をスムーズに進める基盤づくりが整備されてきている。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <p>研修終了後に確実に就農できるよう、研修当初から、市町村・JA等と連携し、個々の研修生に対する就農・就業支援体制の構築が必要である。</p> <p>特に、就農及び就農後の早期経営安定のため、条件のよい土地をいかに確保できるかが大きなポイントとなることから、今後とも市町村農業委員会や円滑化団体との連携強化を図る必要があるとともに、事業主体である機構が、農地保有合理化法人としての機能を十分に発揮し、農地確保を円滑に進めることが重要である。</p> <p>さらに、県外からの移住研修生については、住居の確保も就農上のハードルとなるため、就農地に近いなど、できるだけ希望に沿った物件が確保できるよう、移住定住推進課や各市町村移住定住担当部局との連携をより強化した支援を行うことが必要である。</p>

事業名	概要																																																																																												
多様な集落営農支援事業 決算額 29,509千円 (財源内訳) 一般財源 29,509千円 ○将来ビジョン 2 つなげる (4) 持続可能な地域づくり	<b>ア 目的及び事業の実施状況</b> <b>(ア) 目的</b> 土地条件が悪く採算性が低い中山間地域では、農業従事者の高齢化、減少が進む中、地域の農地、水田農業を維持するために小規模農家が共同で営農を行う集落営農が有効なシステムとなっている。 集落営農には様々な形態があり、国においては経営体としての法人化を推進しているが、本県における多くの中山間地域では、集落営農を法人化して採算の合う安定的な経営を行うことは困難である場合が多い。 そこで、条件不利地域等における集落内の農作業の受託や農業機械の共同利用、経営の多角化のための任意の集落営農組織の設立の支援、集落営農組織の活動に必要な機械施設整備の支援を行う。																																																																																												
<b>(イ) 事業の実施状況</b>																																																																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">事業区分</th> <th style="width: 20%;">事業内容</th> <th style="width: 10%;">市町村</th> <th style="width: 15%;">支援組織・地区数 [うち新設組織数]</th> <th style="width: 15%;">事業費 (千円)</th> <th style="width: 15%;">補助金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組織化支援</td> <td>集落営農の組織化に向けた合意形成に要する経費助成</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0 [ 0 ]</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小 計</td> <td style="text-align: center;">0 [ 0 ]</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>経営多角化支援</td> <td>経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費助成</td> <td style="text-align: center;">倉吉市</td> <td style="text-align: center;">2 [ 0 ]</td> <td style="text-align: center;">529</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小 計</td> <td style="text-align: center;">2 [ 0 ]</td> <td style="text-align: center;">529</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">機械施設整備支援</td> <td rowspan="10">農業用機械施設の導入等に要する経費助成</td> <td style="text-align: center;">鳥取市</td> <td style="text-align: center;">3 [ 1 ]</td> <td style="text-align: right;">5,639</td> <td style="text-align: right;">1,879</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岩美町</td> <td style="text-align: center;">1 [ 1 ]</td> <td style="text-align: right;">3,771</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">八頭町</td> <td style="text-align: center;">2 [ 0 ]</td> <td style="text-align: right;">6,460</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">湯梨浜町</td> <td style="text-align: center;">1 [ 0 ]</td> <td style="text-align: right;">9,262</td> <td style="text-align: right;">3,087</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北栄町</td> <td style="text-align: center;">1 [ 0 ]</td> <td style="text-align: right;">6,666</td> <td style="text-align: right;">2,222</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">米子市</td> <td style="text-align: center;">2 [ 0 ]</td> <td style="text-align: right;">12,177</td> <td style="text-align: right;">4,059</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">南部町</td> <td style="text-align: center;">1 [ 1 ]</td> <td style="text-align: right;">4,752</td> <td style="text-align: right;">1,584</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">伯耆町</td> <td style="text-align: center;">2 [ 0 ]</td> <td style="text-align: right;">13,439</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大山町</td> <td style="text-align: center;">2 [ 0 ]</td> <td style="text-align: right;">9,567</td> <td style="text-align: right;">3,189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">日南町</td> <td style="text-align: center;">2 [ 1 ]</td> <td style="text-align: right;">8,238</td> <td style="text-align: right;">2,746</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">江府町</td> <td style="text-align: center;">1 [ 1 ]</td> <td style="text-align: right;">10,395</td> <td style="text-align: right;">3,465</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小 計</td> <td style="text-align: center;">18 [ 5 ]</td> <td style="text-align: right;">90,366</td> <td style="text-align: right;">29,334</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">20 [ 5 ]</td> <td style="text-align: right;">90,895</td> <td style="text-align: right;">29,509</td> </tr> </tbody> </table>						事業区分	事業内容	市町村	支援組織・地区数 [うち新設組織数]	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	組織化支援	集落営農の組織化に向けた合意形成に要する経費助成		0 [ 0 ]	0	0	小 計			0 [ 0 ]	0	0	経営多角化支援	経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費助成	倉吉市	2 [ 0 ]	529	175	小 計			2 [ 0 ]	529	175	機械施設整備支援	農業用機械施設の導入等に要する経費助成	鳥取市	3 [ 1 ]	5,639	1,879	岩美町	1 [ 1 ]	3,771	1,257	八頭町	2 [ 0 ]	6,460	2,153	湯梨浜町	1 [ 0 ]	9,262	3,087	北栄町	1 [ 0 ]	6,666	2,222	米子市	2 [ 0 ]	12,177	4,059	南部町	1 [ 1 ]	4,752	1,584	伯耆町	2 [ 0 ]	13,439	3,693	大山町	2 [ 0 ]	9,567	3,189	日南町	2 [ 1 ]	8,238	2,746	江府町	1 [ 1 ]	10,395	3,465	小 計			18 [ 5 ]	90,366	29,334	合 計			20 [ 5 ]	90,895	29,509
事業区分	事業内容	市町村	支援組織・地区数 [うち新設組織数]	事業費 (千円)	補助金額 (千円)																																																																																								
組織化支援	集落営農の組織化に向けた合意形成に要する経費助成		0 [ 0 ]	0	0																																																																																								
小 計			0 [ 0 ]	0	0																																																																																								
経営多角化支援	経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費助成	倉吉市	2 [ 0 ]	529	175																																																																																								
小 計			2 [ 0 ]	529	175																																																																																								
機械施設整備支援	農業用機械施設の導入等に要する経費助成	鳥取市	3 [ 1 ]	5,639	1,879																																																																																								
		岩美町	1 [ 1 ]	3,771	1,257																																																																																								
		八頭町	2 [ 0 ]	6,460	2,153																																																																																								
		湯梨浜町	1 [ 0 ]	9,262	3,087																																																																																								
		北栄町	1 [ 0 ]	6,666	2,222																																																																																								
		米子市	2 [ 0 ]	12,177	4,059																																																																																								
		南部町	1 [ 1 ]	4,752	1,584																																																																																								
		伯耆町	2 [ 0 ]	13,439	3,693																																																																																								
		大山町	2 [ 0 ]	9,567	3,189																																																																																								
		日南町	2 [ 1 ]	8,238	2,746																																																																																								
江府町	1 [ 1 ]	10,395	3,465																																																																																										
小 計			18 [ 5 ]	90,366	29,334																																																																																								
合 計			20 [ 5 ]	90,895	29,509																																																																																								

事業名	概要
	<p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 市町村、農協、農業委員会等で構成される地域担い手育成総合支援協議会との連携により、組織化検討中の集落や、担い手が不在である等の条件を踏まえて組織化が必要な集落などをリストアップの上、個別に事業紹介、活用の働きかけを行った。</p> <p>ウ 成果 ○事業に取り組んだ20地区中5地区において、新たな組織が設立され、地域農業の維持に向けた取組につながった。 ○既存の組織においても、集落内に複数存在していた組織が統合されたり、担い手が不在となっている近隣他集落の作業受託を開始する等、組織の発展、運営の効率化につながる事例が生まれた。</p> <p>エ 課題 本事業に取り組んだ組織のほか、多くの既存組織においては、リーダーやオペレーターの後継者不足や、若い世代の組織活動への参画度が低い等、世代交代に備えた後継者育成に係る課題を抱えている。永続的に集落の農地維持を実現していくには、組織化自体のみならず、世代交代を意識した組織運営が重要となるため、今後は、増加しつつある新規就農者を集落営農活動にも結びつけていく等、組織運営のあり方の検討や、人材育成支援が必要となっている。</p>

事業名	概要																																																																																									
<p>耕作放棄地再生推進事業</p> <p>決算額 16,216千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 16,216千円</p> <p>○将来ビジョン 3 守る (1)自然・環境パトナリ レープロジェクト</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 平成20年度耕作放棄地全体調査により、県内の耕作放棄地が1,094haあることが判明し、そのうち979haは農業利用すべき土地として分類された。これらを再生して農地として有効活用するため、国の「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」を活用しながら、国の補助残部分及び助成対象とならない部分を県と市町村が同額補助し、農家負担の軽減と耕作放棄地の早期解消を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>・事業内容</p> <table border="1" data-bbox="454 555 1414 790"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国</th> <th>県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業名</td> <td>耕作放棄地再生利用緊急対策交付金</td> <td>耕作放棄地再生推進事業</td> </tr> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>(1)再生作業に対する支援 (障害物除去、深耕、整地等) (2)施設等補完整備 用排水施設等の基盤整備等</td> <td>事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村と同額を助成</td> </tr> </tbody> </table> <p>・事業実績</p> <table border="1" data-bbox="448 837 1182 1408"> <thead> <tr> <th></th> <th>ほ場数</th> <th>面積(ha)</th> <th>総事業費(千円)</th> <th>補助金(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥取市</td><td>9</td><td>3.3</td><td>13,332</td><td>1,129</td></tr> <tr><td>米子市</td><td>24</td><td>5.4</td><td>4,925</td><td>1,398</td></tr> <tr><td>倉吉市</td><td>4</td><td>1.7</td><td>8,337</td><td>2,084</td></tr> <tr><td>岩美町</td><td>1</td><td>0.1</td><td>168</td><td>42</td></tr> <tr><td>八頭町</td><td>13</td><td>2.2</td><td>5,131</td><td>836</td></tr> <tr><td>智頭町</td><td>1</td><td>0.5</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>三朝町</td><td>(2)</td><td>(1)</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>湯梨浜町</td><td>7</td><td>1.2</td><td>754</td><td>230</td></tr> <tr><td>琴浦町</td><td>10</td><td>3.1</td><td>1,541</td><td>770</td></tr> <tr><td>北栄町</td><td>2</td><td>0.9</td><td>1,678</td><td>461</td></tr> <tr><td>大山町</td><td>107</td><td>19.9</td><td>33,400</td><td>8,730</td></tr> <tr><td>南部町</td><td>4</td><td>0.6</td><td>1,111</td><td>278</td></tr> <tr><td>伯耆町</td><td>5</td><td>0.4</td><td>647</td><td>158</td></tr> <tr><td>日野町</td><td>2</td><td>0.5</td><td>444</td><td>100</td></tr> <tr><td>14市町</td><td>189</td><td>39.8</td><td>71,468</td><td>16,216</td></tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 各市町村に積極的な事業活用を推進するため、担当者会の開催(4月)、地域協議会巡回(9、2月)を行った。</p> <p>ウ 成果 事業活用による耕作放棄地解消は、昨年度より2町増の14市町で取り組まれ、耕作放棄地解消の必要性の認識が深まっている。しかし、事業活用による再生面積は、年末・年始の豪雪の影響もあり、目標の100haに対し40haにとどまった。 なお、事業活用以外の取り組みにより、平成22年度は約140haの耕作放棄地が解消され、前年度からの累計解消面積は約270haとなった。</p> <p>エ 課題 国事業の要件である再生から5年後の営農継続がネックとなって事業実施を躊躇するケースが多く、再生農地を耕作する担い手の育成・確保が必須である。併せて、担い手が魅力を感じるような作物選定を行うことも重要。また、土地所有者との調整が上手くいかず有効活用を図れない場合もあり、担い手への農地集積が円滑に行われるシステムの検討・構築が必要である。そのため、「鳥取暮らし農林水産就業サポート事業」や「新規就農者総合支援事業」、「農地流動化推進総合支援事業」等の関連事業の活用も含め、総合的な取組をしていく必要がある。</p>	区分	国	県	事業名	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	耕作放棄地再生推進事業	補助対象事業	(1)再生作業に対する支援 (障害物除去、深耕、整地等) (2)施設等補完整備 用排水施設等の基盤整備等	事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村と同額を助成		ほ場数	面積(ha)	総事業費(千円)	補助金(千円)	鳥取市	9	3.3	13,332	1,129	米子市	24	5.4	4,925	1,398	倉吉市	4	1.7	8,337	2,084	岩美町	1	0.1	168	42	八頭町	13	2.2	5,131	836	智頭町	1	0.5	0	0	三朝町	(2)	(1)	0	0	湯梨浜町	7	1.2	754	230	琴浦町	10	3.1	1,541	770	北栄町	2	0.9	1,678	461	大山町	107	19.9	33,400	8,730	南部町	4	0.6	1,111	278	伯耆町	5	0.4	647	158	日野町	2	0.5	444	100	14市町	189	39.8	71,468	16,216
区分	国	県																																																																																								
事業名	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	耕作放棄地再生推進事業																																																																																								
補助対象事業	(1)再生作業に対する支援 (障害物除去、深耕、整地等) (2)施設等補完整備 用排水施設等の基盤整備等	事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村と同額を助成																																																																																								
	ほ場数	面積(ha)	総事業費(千円)	補助金(千円)																																																																																						
鳥取市	9	3.3	13,332	1,129																																																																																						
米子市	24	5.4	4,925	1,398																																																																																						
倉吉市	4	1.7	8,337	2,084																																																																																						
岩美町	1	0.1	168	42																																																																																						
八頭町	13	2.2	5,131	836																																																																																						
智頭町	1	0.5	0	0																																																																																						
三朝町	(2)	(1)	0	0																																																																																						
湯梨浜町	7	1.2	754	230																																																																																						
琴浦町	10	3.1	1,541	770																																																																																						
北栄町	2	0.9	1,678	461																																																																																						
大山町	107	19.9	33,400	8,730																																																																																						
南部町	4	0.6	1,111	278																																																																																						
伯耆町	5	0.4	647	158																																																																																						
日野町	2	0.5	444	100																																																																																						
14市町	189	39.8	71,468	16,216																																																																																						

7 決算調書

(総括表)

一般会計

(単位:円)

区分	科目	予				算			現			支出済額 B	支出済額 本庁	出納機関	翌 年 越 額 C	差 引 増 減 額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	繰越事業費 繰越額	継続費及び 流出用増減	計 A	支出済額 B	支出済額 本庁	出納機関							
歳 出	諸費					202,195				202,195	202,195						
	農業総務費	678,783,000	△ 209,123,000	77,000,000	77,000,000				(77,000,000)	(65,610,711)	(65,610,711)					(11,389,289)	
	経営構造対策事業費	21,583,000	△ 9,000,000							12,583,000	11,378,466					1,204,534	
	農業金融対策費	183,838,000	△ 15,450,000						(5,619,000)	156,706,700	144,540,136					11,681,300	
	農地調整費	122,421,000	△ 10,029,000	5,619,000	5,619,000				118,011,000	69,336,500	(1,592,375)	970,949				35,174,500	
	合計	1,006,625,000	△ 243,602,000	82,619,000	82,619,000	202,195			(82,619,000)	(67,203,086)	(67,203,086)					(15,415,914)	上段○は繰
同 上 財 源	農業費補助金	186,094,000	△ 74,039,000						112,055,000	107,876,339						4,178,661	
	農地費補助金	66,133,000	217,000	5,069,000	5,069,000				(5,069,000)	(1,592,375)						(3,476,625)	
	利子及び配当金	60,000							60,000	60,000						23,769,768	
	前年度繰越金			77,550,000	77,550,000				(77,550,000)	(67,203,086)						(10,346,914)	
	農業経営改善促進 資金貸付金元利収入	86,174,000	△ 1,455,000						84,719,000	84,718,750						250	
内 訳	日本政策金融公庫 受託事業収入	100,000	514,000						614,000	514,000						100,000	
	雑入	19,499,000	△ 9,186,000						10,313,000	9,302,393						1,010,607	
	小計	358,060,000	△ 83,949,000	82,619,000	82,619,000				(82,619,000)	(68,795,461)						(13,823,539)	
	一般財源充当	648,565,000	△ 159,653,000			202,195			489,114,195	391,755,684						(1,592,375)	
	合計	1,006,625,000	△ 243,602,000	82,619,000	82,619,000	202,195			(82,619,000)	(67,203,086)						(15,415,914)	上段○は繰
									845,844,195	709,079,484						109,595,711	越で内数

7 決算調書

(総括表) 農業改良資金助成事業特別会計

(単位:円)

区分	科目	予算			現額			支出済額の内訳		年度 超過 額	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業額	継続事業額	及び 流出 費用 増減	計 A	B	本庁 出納機関			
歳出	業務費	2,642,000	△ 119,000				2,523,000	420,588	420,588		2,102,412	
	貸付事業費	235,923,000	18,773,000				254,696,000	251,835,049	251,835,049		2,860,951	
	合計	238,565,000	18,654,000				257,219,000	252,255,637	252,255,637		4,963,363	
同	国庫貸付金	84,612,000	△ 42,339,000				42,273,000	42,273,000				
上	一般会計から繰入	44,868,000	△ 21,288,000				23,580,000	21,137,000			2,443,000	
財	前年度繰越金	35,798,000	86,899,000				122,697,000	120,775,550			1,921,450	
源	農業改良資金	73,285,000	△ 12,585,000				60,700,000	61,742,424			△ 1,042,424	
内	貸付元利収入	1,000	682,000				683,000	198,424			484,576	
源	県預金利子	1,000	7,285,000				7,286,000	6,129,239			1,156,761	
内	雑入	238,565,000	18,654,000				257,219,000	252,255,637			4,963,363	
記	合計	238,565,000	18,654,000				257,219,000	252,255,637			4,963,363	
	歳入歳出差引残額											



7 決算調書

(総括表) 就農支援資金貸付事業特別会計

(単位:円)

区分	科目	予算			現額			支出済額の内訳		翌年度 繰越額	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続事業費繰越額	及び流出	及び増減	計A	支出済額 B	本庁 出納機関			
歳	業務費		119,000				119,000	34,946			84,054	
	貸付事業費		93,926,000				93,926,000	32,014,000			61,912,000	
出	合計		94,045,000				94,045,000	32,048,946			61,996,054	
同上	国庫貸付金		16,002,000				16,002,000					
財	一般会計から繰入		8,120,000				8,120,000	8,001,000			119,000	
源	農業改良資金助成事業特別会計から繰入		69,923,000				69,923,000	69,780,618			142,382	
内	合計		94,045,000				94,045,000	93,783,618			261,382	
訳	歳入歳出差引残額						61,734,672					

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

【一般会計】

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(諸費)					
国庫補助金返還	202,195	202,195	0	0	平成20年度農地保有合理化促進対策費補助金及び平成21年度農地保有合理化促進対策費補助金について返還事由が生じたため、補助金の一部を返還した。
目 計	202,195	202,195	0	0	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費)					
アグリビジネス企業参入総合支援事業	25,823,000	18,740,500	0	7,082,500	

近年、建設業を中心に農業に参入する企業が増加してきているため、参入後3年以内の企業を対象に機械・施設の整備・リースに係る経費について助成する等の支援事業を実施した。(執行=各総合事務所)

また、特定法人等の農業への円滑な参入を促進して、耕作放棄地の解消や地域農地の有効活用を図るため、農地の利用調整に向けた取組を行う団体に対して補助金を交付した。

事業名	対象数	予算額	決算額	事業の内容	備考
企業等農業参入促進支援事業	3	25,043,000	18,446,000	(株)センコースクールファーム(湯梨浜町)による水耕栽培ユニット、キノコ栽培ユニットの導入、コーワ建設(有)(境港市)によるハーベスター、モア、ポイラー、農業倉庫、育苗ハウスの導入、(株)サクシード(境港市)による菌床栽培の空調設備等の導入に対して助成を行った。	各総合事務所にて執行
標準事務費	-	780,000	294,500	企業等農業参入セミナーの開催、優良事例集の作成などを実施した。	
合 計		25,823,000	18,740,500		

【参考：企業の農業参入状況(平成23年3月現在)】

農業生産法人	9社	
特定法人	24社	特定法人貸付事業の活用(H22.12で事業廃止)
一般法人 (農地利用タイプ)	3社	改正農地法による利用権設定
一般法人 (非農地利用タイプ)	7社	
農作業受託会社	4社	
計	47社	(H17=14社, H18=25社, H19=30社, H20=34社, H21=41社)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) 農と企業が協働で築く「とっとり共生の里」づくり支援事業	3,900,000	2,326,921	0	1,573,079	

様々な問題を抱えて疲弊が進む農村と、社会貢献や新商品開発等に取り組もうとする企業が、双方のニーズにあった協働活動に取り組む「とっとり共生の里」を推進するため、個別の企業訪問、市町村や農業団体との連携による取組地域との調整など、マッチングに向けた活動を行い、平成22年度は2地区の協定締結した。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) 強い農業づくり交付金	300,000	128,087	0	171,913	

強い農業づくり交付金関連事業の実施に伴う、県全体のとりまとめ、交付金の申請・交付等に係る事務等を行った。

【強い農業づくり交付金交付金の趣旨】

- 生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりを支援するため、
- ・農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化
  - ・認定農業者等の担い手の育成・確保、担い手に対する農地利用集積の促進
  - ・食品流通の効率化・合理化 等
- 地域における川上から川下までの対策を総合的に推進する。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) (主) 新規就農者総合支援事業	140,897,000	115,221,438	13,669,000	12,006,562	6 主な事業に関する調べ(P. 3～P. 5)のとおり

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) (主) 鳥取暮らし農林水産業サポート事業(鳥取県版「農」の雇用緊急支援事業)	(77,000,000) 191,372,000	(65,610,711) 169,215,379	0	(11,389,289) 22,156,621	6 括弧内は前年度からの繰越で内数 主な事業に関する調べ(P. 6)のとおり

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) (主) 鳥取へ!JU!アグリスタート研修事業	28,678,000	26,875,045	0	1,802,955	6 主な事業に関する調べ(P. 7)のとおり

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) 農業担い手育成支援事業	1,191,000	530,423		660,577	

認定農業者や集落営農組織等の農業の担い手の育成と経営改善に関する支援及び市町村等の体制づくりを行った。

区分	事業内容	予算額	決算額	実施主体
県事務費	○県・地域担い手育成総合支援協議会が行う担い手支援活動の支援 ○認定農業者に対する経営改善指導	1,191,000	530,423	県

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) (主) 多様な集落営農支援事業	42,674,000	29,509,000		13,165,000	6 主な事業に関する調べ (P. 8～P. 9) のとおり
事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) 農業委員会費	111,825,000	108,908,830	0	2,916,170	市町村農業委員会及び県農業会議の運営及び業務に要する経費に対して助成した。
【主な経費】 農業委員会補助金：19市町村、75,809,339円 農業会議補助金：県農業会議、33,057,000円					
目 計	(77,000,000) 546,660,000	(65,610,711) 471,455,623	0 13,669,000	(11,389,289) 61,535,377	括弧内は前年度からの繰越で内数

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(経営構造対策事業費) 経営構造対策事業	12,583,000	11,378,466	0	1,204,534	

食料・農業・農村基本法に即して、効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立すること等を目的として、経営構造対策事業を実施する団体に対して補助金を交付した。

事業名	地区数	予算額	決算額	事業内容
経営構造対策推進事業	1	2,100,000	2,100,000	経営構造対策の推進、事業実施後の市町村、事業主体への調査・指導等を行うため鳥取県農業会議に対して助成を行った。
標準事務費	—	483,000	262,440	
補助金返還	1	10,000,000	9,016,026	昭和58年度農村地域農業構造改善事業の県補助金相当額の納付 8,349,560円 昭和57、58年度農林業地域構造改善対策事業の県補助金相当額の納付 666,466円
合 計		12,583,000	11,378,466	

目 計	12,583,000	11,378,466	0	1,204,534	
-----	------------	------------	---	-----------	--

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業金融対策費) 農業近代化資金等 利子補給事業	134,735,000	125,650,700	0	9,084,300	各種農業制度資金について利子補給、利子補助をおこなった。

区分	事業内容	支出額	備考
農業近代化資金 利子補給金	農業近代化資金を融資する金融機関に対して利子補給を行った  利子補給率:0.4~1.25%外 末端貸付金利:1.6%外	23,211,252	21年度以前分: 22,903,029 22年度融資分: 308,223
中山間地域活性化 資金利子補給 金	中山間地域活性化資金を融資する金融機関に対して利子補給を行った 県利子補給率:0.1% 末端貸付金利:1.85%	23,634	平成18年度より 取扱廃止。既融資 分への利子補給を 平成25年度まで 行う。
農業経営負担軽 減支援資金利子 補給金	農業経営を改善する意欲のある農業者に対して、既存債務の負担軽減を図るための農業経営負担軽減支援資金を融資する金融機関に対して利子補給を行った 県利子補給率:1.25%外 末端貸付金利:1.6%外	2,639,807	21年度以前分: 2,530,658 22年度融資分: 109,149
農業経営基盤強 化資金利子補助 金	規模拡大その他経営展開を図るため農業経営基盤強化資金を借り入れた認定農業者に対して市町村が行う利子補助事業に対し利子補助を行った。  県利子補助率:0.15%外 利子補助割合:県、市町村同率 末端貸付金利:0~1.7%	12,149,713	21年度以前分: 12,118,197 22年度融資分: 31,516
農業災害対策資 金利子補助金	平成16年台風18号等により被害を受けた農家が、農業経営の維持安定等のために借り受けた資金について利子補助事業を行う市町村に対し、その経費の一部を助成した。  県利子補助率:0.217~0.267% 利子補助割合:県、市町村同率	1,754	債務負担行為: 平成23年度まで
自作農維持資金 利子補助金	農業者が、営農負債の借り換え、経営再建のために自作農維持資金を借り受けた場合に資金について利子補助を行う市町村に対しその経費の一部を助成した。 県利子補助率:0.4% 利子補助割合:県、市町村同率 末端貸付金利:1.9%	15,097	債務負担行為: 平成32年度まで
元気な農業者支 援特別融資事業	認定農業者が平成12年度から17年度に農業近代化資金を借り入れた場合に、借入後最長7年間上乗せして利子助成を行った。 県利子補給率:0.025~0.75%	151,028	債務負担行為: 平成24年度まで
農業経営改善促 進資金貸付金	認定農業者に低利の運転資金を金融機関と協調融資するために必要な原資を、鳥取県農業信用基金協会に無利子で貸し付けた。	84,718,750	末端貸付利率: 1.5%
推進事業 (標準事務費)	農業近代化資金等の利子補給承認を行うための電算処理システム保守委託料、非常勤職員人件費ほか事務経費。	2,739,665	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業金融対策費) 県農業信用基金協会出捐事業	1,953,000	1,918,000	0	35,000	

農業信用保証基盤を強化して農業者への資金融通の円滑化を図るために、県農業信用基金協会に対して出捐を行った。

事業名	予算額	決算額	事業内容
特別準備金出捐金	1,903,000	1,903,000	農業制度資金の無担保・無保証人での債務保証実施に伴うリスクに対処するため積み立てる特別準備金に対して、必要な出捐を行った。
標準事務費	50,000	15,000	
合計	1,953,000	1,918,000	

【農業信用基金協会】

農業信用保証保険法(昭和36年法律第204号)に基づき、農業者への農業又は生活に必要な資金の貸付を円滑にするため、その債務を保証し、農業者がその債務の弁済ができなくなったとき、農業者に代わって融資機関に弁済することにより、農業経営の再建を手助けする保証機関。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業金融対策費) 鳥取県農業改良資金助成事業特別会計繰出金	23,580,000	21,137,000	0	2,443,000	

農業改良資金貸付金及び就農支援資金貸付金の貸付事務に係る経費及び就農支援資金の貸付原資を、鳥取県農業改良資金助成事業特別会計に繰り出した。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業金融対策費) 鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	8,120,000	8,001,000	0	119,000	

就農支援資金貸付金及び農業改良資金貸付金の貸付事務に係る経費及び就農支援資金の貸付原資を、鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計に繰り出した。

この特別会計は、農業改良資金助成法が一部改正され、同法の規定に基づき設置している鳥取県農業改良資金助成事業特別会計が平成22年度末をもって廃止されることに伴い、新たに設置したものである。

目 計	168,388,000	156,706,700	0	11,681,300	
-----	-------------	-------------	---	------------	--

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農地調整費) 農地保有合理化促進事業	14,256,000	14,226,000		30,000	

農地保有合理化法人である財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構が、農業経営の拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化を促進するための土地の買入れ、借受け、売渡し、貸付け等を行うために必要な経費を助成した。

【主な経費】

(単位：円)

区 分	交 付 先	金 額
農地保有合理化促進対策事業費補助金	財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構	13,754,000

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農地調整費) 農地流動化総合支援事業	49,660,000	30,165,857	0	19,494,143	

農地利用集積円滑化団体の活動を軸とした農地の利用調整の体制を整備し、農地の出し手からの情報収集の流れを構築するとともに、受け手への集積支援を行うため、農地の面的集積等に対する交付金を交付した。

(単位：円)

区 分	事業実施主体	予算額	決算額	事業内容
農地情報収集支援事業	農地利用集積円滑化団体	600,000	0	概ね集落を単位に構成される実行組合組織を活用し、実行組合長を中心に集落内農家の農地情報集約活動を支援する。
利用集積交付金		45,100,000	29,768,390	農地利用集積円滑化団体が行う面的集積に向けた調整活動に対して、農地の利用調整を行う推進員設置に係る経費や利用権設定の実績に応じた交付金（以下「実績交付金」という）を交付。（補助率：国10/10） （交付額（6組織）：29,613,500（実績交付金）+ 154,890（推進員設置費））
農地引受支援事業		1,000,000	0	特定農業法人が新たに農地を引受けて営農する場合に必要な農業資材購入の経費等の助成（補助率：国10/10）
市町村活動推進事業	市町村	2,660,000	97,467	市町村が農地利用集積円滑化事業の推進に要する経費（事務費）を支援する。（補助率：国10/10）
都道府県事業費	県	300,000	300,000	県が面的集積組織や市町村等に対して指導・助言を行うために必要な経費（補助率：国1/2、県1/2）
合 計		49,660,000	30,165,857	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農地調整費) 自作農財産管理費	7,354,000	5,209,000	0	2,145,000	農地法等の規定により県が管理することとされている国有農地等について、実地調査の実施や障害物の除去工事、売渡し、不要地に係る売払いなど、適正な管理及び処分を行った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
農地利用調整事務費	907,000	300,000	0	607,000	農地法等の適正な運用を図るための指導等を行った。
事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
農地法等許可事務	2,369,000	1,001,796	0	1,367,204	農地法第3条、4条、5条等の許可事務、農振法における市町村整備計画の変更事務等を行った。
事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主) 耕作放棄地再生推進事業	(5,619,000) 41,165,000	(1,592,375) 18,252,347	(0) 13,500,000	(4,026,625) 9,412,653	括弧内は前年度からの繰越で内数 6 主な事業に関する調べ(P.10)のとおり
事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
東部地区和牛・ヤギ放牧支援事業	2,300,000	181,500	0	2,118,500	(八頭総合事務所農林局執行)
目 計	(5,619,000) 118,011,000	(1,592,375) 69,336,500	(0) 13,500,000	(4,026,625) 35,174,500	

一般会計 合 計	(82,619,000) 845,844,195	(67,203,086) 709,079,484	(0) 27,169,000	(15,415,914) 109,595,711	括弧内は前年度からの繰越で内数
-------------	-----------------------------	-----------------------------	-------------------	-----------------------------	-----------------



【鳥取県農業改良資金助成事業特別会計】

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(業務費)					
業務費	2,523,000	420,588	0	2,102,412	農業改良資金及び就農支援資金の貸付・償還事務に係る委託料ほか事務経費。
事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(貸付事業費)					
農業改良資金等貸付事業	254,696,000	251,835,049	0	2,860,951	

区分	予算額	決算額	事業内容
農業改良資金貸付金	0	0	新たな取組みを行う農業者等に対して、必要な資金を無利子で貸し付けるもの。 根拠法である農業改良資金助成法の改正により、平成22年10月以降、県による貸付は行わない。(22年10月以降は、日本政策金融公庫が貸付を行う。)
就農支援資金貸付金	73,060,000	71,138,000	認定就農者が就農前研修や営農開始時の設備投資する際の無利子資金である就農支援資金を貸し付ける財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構及び農協等融資機関に対して、貸付原資を無利子で貸し付ける
国貸付金の償還	24,215,000	24,214,726	就農支援資金貸付財源造成のため平成10年度、12年度及び14年度に借り入れた国貸付金について、借用証書に基づき償還する
一般会計への繰出(国償還に伴うもの)	12,108,000	12,107,362	就農支援資金貸付財源造成のため平成10年度、12年度及び14年度に一般会計から繰入した資金について、国償還に対応した額を一般会計に繰戻す
一般会計及び就農支援資金貸付事業特別会計への繰出(特別会計廃止に伴うもの)	145,313,000	144,374,961 (内訳) 一般会計への繰出(農業改良資金) 74,594,343 就農支援資金貸付事業特別会計への繰出(就農支援資金) 69,780,618	農業改良資金助成法が一部改正され、同法の規定に基づき設置している鳥取県農業改良資金助成事業特別会計が廃止されることに伴い、新たに設置した鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計に貸付財源を引き継ぐため、本特別会計の保有額を一般会計及び就農支援資金貸付事業特別会計に繰出した

目 計	257,219,000	252,255,637	0	4,963,363	
-----	-------------	-------------	---	-----------	--

農業改良資金特別会計	257,219,000	252,255,637	0	4,963,363	
合 計					

【鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計】

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(業務費)					
業務費	119,000	34,946	0	84,054	農業改良資金の償還事務に係る委託料
事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(貸付事業費)					
就農支援資金貸付事業	93,926,000	32,014,000	0	61,912,000	
認定就農者が就農前研修や営農開始時の設備投資する際の無利子資金である就農支援資金を貸し付ける財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構及び農協等融資機関に対して、貸付原資を無利子で貸し付ける					
目 計	94,045,000	32,048,946	0	61,996,054	
就農支援資金特別会計	94,045,000	32,048,946	0	61,996,054	
合 計					

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費運次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	左の財源内訳			繰越理由
			翌年度繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	
農地調整費	耕作放棄地再生推進事業	35,546,000	13,500,000			13,500,000
合計		35,546,000	13,500,000	0	0	13,500,000

(3) 事故繰越調べ

(単位:円)

科目	事業名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担行為予定額	翌年度繰越額	左の内訳			繰越理由
			支出済額	支出未済額			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
農業総務費	就農条件整備事業	128,743,000	115,074,000	13,669,000		13,669,000			13,669,000	雪害に伴うやむをえないもの
合計		128,743,000	115,074,000	13,669,000		13,669,000	0	0	13,669,000	

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金		1	60,000	60,000	0	0	鳥取県基金条例 別表第1 鳥取県中山間ふる さと農山村活性化基金	
		計(節)	1	60,000	60,000	0	0		
本庁執行分計(目)			1	60,000	60,000	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計			1	60,000	60,000	0	0		
合計			1	60,000	60,000	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

## (6) 諸収入

(単位：円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節							
農業経営改善促進資金貸付金元利収入	農業経営改善促進資金貸付金元利収入	1	84,718,750	84,718,750	0	0	農業経営改善促進資金金融通事業実施要綱	
	本庁執行分計(目)	1	84,718,750	84,718,750	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		84,718,750	84,718,750	0	0		
日本政策金融公庫受託事業収入	日本政策金融公庫受託事業収入	1	514,000	514,000	0	0	調査委嘱規則(H20.10.1農林(営)3)	
	本庁執行分計(目)	1	514,000	514,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		514,000	514,000	0	0		
雑収入	農業経営負担軽減支援資金利子補給補助金	1	266,343	266,343	0	0		
	非常勤職員雇用保険料	12	9,024	9,024	0	0		
	企業等農業参入セミナーに係る参加料	11	11,000	11,000	0	0		
	就業支援資金償還免除事業対象者の離農に係る補助金相当額の返還	1	108,000	108,000	0	0		
雑収入	昭和58年度農村地域農業構造改善事業費の県補助金相当額の返還	1	8,349,560	8,349,560	0	0		
	昭和57、58年度農林業地域構造改善対策事業の県補助金相当額の返還	1	1,986,058	1,986,058	0	0		
	平成20年度鳥取県集落営農組織化支援事業費補助金返還	1	231,000	231,000	0	0		
	平成21年度農地確保・利用支援事業費補助金返還	1	4,195	4,195	0	0		

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
本庁執行分計(目)		29	10,965,180	10,965,180	0	0		
出納機関執行分計(目)			186,330	186,330	0	0		中部総合事務所 農林局
目計			11,151,510	11,151,510	0	0		
一般会計合計			96,384,260	96,384,260	0	0		

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節							
農業改良資金貸付金 元利収入	農業改良資金貸付金 元利収入	15	16,010,891	8,222,891	0	7,788,000	(旧名:農業改良資金助成法) 農業改良資金融通法	H22.4.9法改正
	農業改良資金貸付金 元利収入	14	53,519,533	53,519,533	0	0	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法	
計(節)		29	69,530,424	61,742,424	0	7,788,000		
本庁執行分計(目)		29	69,530,424	61,742,424	0	7,788,000		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			69,530,424	61,742,424	0	7,788,000		
県預金利子	県預金利子	1	198,424	198,424	0	0		
本庁執行分計(目)		1	198,424	198,424	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			198,424	198,424	0	0		
雑入	雑入	34	28,178,194	6,129,239	22,048,955	0		
信連利子及び延滞違約金								
本庁執行分計(目)		34	28,178,194	6,129,239	22,048,955	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			28,178,194	6,129,239	22,048,955	0		
農業改良資金助成事業特別会計合計			97,907,042	68,070,087	22,048,955	7,788,000		
合計			194,291,302	164,454,347	22,048,955	7,788,000		

(7) 現金の取扱状況  
該当なし

13 収入未済額調べ

(単位:円)

区分 収入科目 目	区		過 年 度 分										現 年 度 分			収入未済 額 計(A +B)	未収理由
	節	細節	前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額	収入 未済額 (B)					
							19年度 以前	20年度	21年度								
農業改良 資金貸付 金元利收 入	農業改良 資金貸付 金元利收 入	貸付金元利 収入(農業改 良資金)	13,927,891	6,139,891	0	7,788,000	0	0	0	2,038,000	2,038,000	0	7,788,000	経営不振等			
		計(節)	13,927,891	6,139,891	0	7,788,000	0	0	0	2,038,000	2,038,000	0	7,788,000				
		計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		本庁執行分計(目)	13,927,891	6,139,891	0	7,788,000	0	0	0	2,038,000	2,038,000	0	7,788,000				
		出納機関執行分計(目)															
		目 計	13,927,891	6,139,891	0	7,788,000	0	0	0	2,038,000	2,038,000	0	7,788,000				
		雑入	0	0	0	0	0	0	0	28,178,194	6,129,239	22,048,955	22,048,955	(不納欠損処分済み)			
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	28,178,194	6,129,239	22,048,955	22,048,955				
		出納機関執行分計(目)										0					
		目 計	0	0	0	0	0	0	0	28,178,194	6,129,239	22,048,955	22,048,955				
		合 計	13,927,891	6,139,891	0	7,788,000	0	0	0	30,216,194	8,167,239	22,048,955	29,836,955				



14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目		債権管理 事務取扱 要領の有無	取り組み状況	取り組み効果
目	節			
農業改良 資金貸付 金元利収 入	農業改良資 金貸付金元 利収入	有	22年度末時点での延滞案件は5件、うち3件については困難案件として平成18年度に総務部行政改革局財源確保推進課(当時:税務課)に引き継がれ対応中。訴訟案件が21年度に和解成立、その他の案件も滞納元金の分納が行われるなど、未収金回収が進んでいる。  引継案件については、その後財源確保推進課及び政策法務課との連携のもと、債権所管課としての立場で回収の進捗管理、訴訟立会及びそれらに関連する書類整備等の業務を行っている。その他の案件についても、回収技術と知識を持つ財源確保推進課等に処理の正当性を確認しながら対応している。	○和解成立11件。 平成21年7月10日和解成立に基づき、22年度当初残額10,000,000円が平成22年12月22日に収入済み (内訳) 元金部分:5,285,891円(元金完済) 違約金部分:4,714,109円
繰入	繰入		上記取り組みと併せて違約金回収に努めている。	21年度末時点未処理件数:7件 22年度中全額回収:1件 差引件数:6件  和解成立案件の違約金4,714,109円は、平成22年12月22日収入済み。 なお、和解により減額した部分は不納欠損処分済み。

15 税外収入不納欠損額調べ

(単位:円)

収入科目		不納欠損額	不納欠損の理由
目	細節		
雑入	(違約金)	22,048,955	訴訟和解による減額
	計(節)	22,048,955	
	計(節)		
	計(節)	0	
本庁執行分計(目)		22,048,955	
出納機関執行分計(目)			
目計		22,048,955	
本庁執行分計(目)		0	
出納機関執行分計(目)			
目計		0	
合計		22,048,955	

1.6 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考		
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間					合計 A+B	
							21年度までの 執行額	22年度執行額	23年度以降の 執行予定額	計 B			
平成2年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成2年10月	平成3年度から 平成27年度まで	1,303,953,000	0	0	0	0	11,958	0	324,092,298	324,092,298	
平成4年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成4年3月	平成5年度から 平成29年度まで	1,423,847,000	0	0	0	0	124,647	7,936,000	312,743,614	312,743,614	
平成5年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成5年3月	平成6年度から 平成30年度まで	1,229,970,000	0	0	0	0	422,749	10,909,000	260,613,009	260,613,009	
平成6年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成6年3月	平成7年度から 平成31年度まで	995,753,000	0	0	0	0	46,992	14,655,000	134,406,795	134,406,795	
平成7年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成7年3月	平成8年度から 平成32年度まで	1,001,052,000	0	0	0	0	2,769,245	21,534,000	205,888,822	205,888,822	
平成8年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成8年3月	平成9年度から 平成33年度まで	817,665,000	0	0	0	0	2,034,504	25,891,000	138,460,631	138,460,631	
平成9年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成9年3月	平成10年度から 平成34年度まで	801,771,000	0	0	0	0	3,128,231	40,769,000	150,046,469	150,046,469	
平成10年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成10年3月	平成11年度から 平成35年度まで	569,310,000	0	0	0	0	2,595,847	45,998,000	131,606,513	131,606,513	
平成11年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成11年3月	平成12年度から 平成36年度まで	410,022,000	0	0	0	0	225,179	62,075,000	87,115,086	87,115,086	
平成12年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成12年3月	平成13年度から 平成37年度まで	310,969,000	0	0	0	0	340,118	55,811,000	80,066,412	80,066,412	
平成13年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成13年3月	平成14年度から 平成38年度まで	319,285,000	0	0	0	0	2,230,138	73,499,000	112,356,616	112,356,616	
平成14年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成14年3月	平成15年度から 平成39年度まで	184,516,000	0	0	0	0	277,809	50,257,000	59,239,119	59,239,119	
平成15年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成15年3月	平成16年度から 平成40年度まで	156,493,000	0	0	0	521,068	238,641	54,110,000	62,048,282	62,569,350	
平成16年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成16年3月	平成17年度から 平成41年度まで	131,491,000	0	0	0	751,050	923,860	55,148,000	67,279,927	68,030,977	
平成17年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成17年3月	平成18年度から 平成42年度まで	117,790,000	0	0	0	594,997	828,713	59,690,000	66,956,535	67,551,532	

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				合 計 A + B	備考
		議決	期間	限度額			債務負担行為の期間			計 B		
							21年度までの 執行額	22年度執行額	23年度以降の 執行予定額			
平成18年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成18年3月	平成19年度から 平成38年度まで	97,700,000	0	333,960	5,902,135	1,244,916	58,501,000	65,648,051	65,982,011	
平成19年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成19年3月	平成20年度から 平成44年度まで	132,651,000	0	666,057	10,533,014	4,750,570	97,047,000	112,330,584	112,996,641	
平成20年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成20年3月	平成21年度から 平成45年度まで	126,209,000	0	524,921	1,713,982	1,851,681	102,549,000	106,114,663	106,639,584	
平成21年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成21年3月	平成22年度から 平成46年度まで	119,910,000	0	994,009	0	4,264,411	109,135,000	113,399,411	114,393,420	
平成22年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成22年3月	平成23年度から 平成47年度まで	103,947,000	0	448,888	0	0	103,947,000	103,947,000	104,395,888	
	小計			10,354,304,000	0	4,834,950	1,616,588,628	28,310,209	1,049,461,000	2,694,359,837	2,699,194,787	
平成9年度 農家負担軽減支援特別資金 利子補給	利子補給	平成9年3月	平成10年度から 平成24年度まで	189,480,000	0	0	11,511,884	30,562	2,980,000	14,522,446	14,522,446	
平成11年度 農家負担軽減支援特別資金 利子補給	利子補給	平成11年3月	平成12年度から 平成26年度まで	68,904,000	0	0	3,196,007	114,569	4,768,000	8,078,576	8,078,576	
平成13年度 農家負担軽減支援特別資金 利子補給	利子補給	平成13年3月	平成14年度から 平成28年度まで	55,214,000	0	0	1,267,872	103,151	8,857,000	10,228,023	10,228,023	
	小計			313,598,000	0	0	15,975,763	248,282	16,605,000	32,829,045	32,829,045	
平成15年度 元気な農業者支援特別資金 利子補給	利子補給	平成15年3月	平成16年度から 平成22年度まで	8,007,000	0	0	382,292	2,776	0	385,068	385,068	
平成16年度 元気な農業者支援特別資金 利子補給	利子補給	平成16年3月	平成17年度から 平成23年度まで	9,105,000	0	0	1,034,828	15,177	1,007,000	2,057,005	2,057,005	
平成17年度 元気な農業者支援特別資金 利子補給	利子補給	平成17年3月	平成18年度から 平成24年度まで	9,422,000	0	0	852,178	133,075	2,211,000	3,196,253	3,196,253	
	小計			26,534,000	0	0	2,269,298	151,028	3,218,000	5,638,326	5,638,326	
平成6年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成6年10月	平成7年度から 平成31年度まで	65,010,000	0	0	12,044,351	105,103	9,756,000	21,905,454	21,905,454	
平成7年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成7年3月	平成8年度から 平成32年度まで	86,725,000	0	0	8,189,127	64,191	16,167,000	24,420,318	24,420,318	

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				合 計 A+B	備考
		議決	期間	限度額			債務負担行為の期間			計 B		
							21年度までの 執行額	22年度執行額	23年度以降の 執行予定額			
平成8年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成8年3月	平成9年度から 平成33年度まで	86,725,000	0	4,832,863	49,453	19,612,000	24,494,316	24,494,316		
平成9年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成9年3月	平成10年度から 平成34年度まで	43,340,000	0	8,268,443	69,347	11,672,000	20,009,790	20,009,790		
平成10年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成10年3月	平成11年度から 平成35年度まで	21,675,000	0	8,644,002	359,753	6,868,000	15,871,755	15,871,755		
平成11年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成11年3月	平成12年度から 平成36年度まで	34,675,000	0	5,311,172	189,240	12,763,000	18,263,412	18,263,412		
平成12年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成12年3月	平成13年度から 平成37年度まで	33,088,000	0	14,709,956	417,051	13,610,000	28,737,007	28,737,007		
平成13年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成13年3月	平成14年度から 平成38年度まで	31,215,000	0	12,491,335	211,334	14,590,000	27,292,669	27,292,669		
平成14年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成14年3月	平成15年度から 平成39年度まで	62,425,000	0	17,838,578	855,022	32,675,000	51,368,600	51,368,600		
平成15年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成15年3月	平成16年度から 平成40年度まで	62,425,000	0	14,678,440	1,764,189	36,175,000	52,617,629	52,617,629		
平成16年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成16年3月	平成17年度から 平成41年度まで	99,225,000	0	13,224,145	2,128,540	64,905,000	80,257,685	80,257,685		
平成17年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成17年3月	平成18年度から 平成42年度まで	111,375,000	0	10,280,330	2,377,565	82,125,000	94,782,895	94,782,895		
平成18年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成18年3月	平成19年度から 平成43年度まで	68,585,000	0	1,589,647	426,239	52,585,000	54,600,886	54,600,886		
小計				806,488,000	0	132,102,389	9,017,027	373,503,000	514,622,416	514,622,416		
平成13年度 自作農維持資金利子補助	利子補助	平成12年3月	平成13年度から 平成32年度まで	1,807,000	0	570,530	15,097	351,000	936,627	936,627		
小計				1,807,000	0	570,530	15,097	351,000	936,627	936,627		
平成16年度 平成16年台風18号等被害対 策資金利子補助	利子補助	平成17年3月	平成17年度から 平成23年度まで	2,976,000	0	931,557	1,754	95,000	1,028,311	1,028,084		
小計				2,976,000	0	931,557	1,754	95,000	1,028,311	1,028,084		

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				合 計 A + B	備考	
		議決	期間	限度額			21年度までの 執行額	22年度執行額	23年度以降の 執行予定額				計 B
									21年度までの 執行額	22年度執行額			
平成17年度 就農支援資金償還免除事業	その他	平成17年3月	平成18年度から 平成30年度まで	34,800,000	0	1,849,250	492,250	2,580,991	4,922,491	4,922,491			
平成18年度 就農支援資金償還免除事業	その他	平成18年3月	平成19年度から 平成31年度まで	39,600,000	0	556,553	216,857	1,395,150	2,168,560	2,168,560			
平成19年度 就農支援資金償還免除事業	その他	平成19年3月	平成20年度から 平成32年度まで	51,600,000	0	94,016	84,479	666,292	844,787	844,787			
平成20年度 就農支援資金償還免除事業	その他	平成20年3月	平成21年度から 平成33年度まで	18,000,000	0	60,000	60,000	480,000	600,000	600,000			
平成21年度 就農支援資金償還免除事業	その他	平成21年3月	平成22年度から 平成34年度まで	27,900,000	0	0	0	62,500	62,500	62,500			
小計	小計			171,900,000	0	2,559,819	853,586	5,184,933	8,598,338	8,598,338			
平成21年度鳥取県版「農」 の雇用緊急支援事業	その他	平成22年1月	平成22年度から 平成23年度まで	192,742,000	0	0	74,590,753	51,675,000	126,265,753	126,265,753			
平成22年度鳥取県版「農」 の雇用緊急支援事業	その他	平成22年3月	平成23年度	補助金総額 240,093千円を限 度して、平成22 年度に交付決定 した額から平成 22年度に交付 した補助金額を 差引いた額	0	0	0	33,065,000	33,065,000	33,065,000			
小計	小計				0	0	74,590,753	84,740,000	159,330,753	159,330,753			
平成21年度鳥取へIJU! アグリスタート研修事業	その他	平成21年6月	平成22年度	17,987,000	0	0	15,243,400	0	15,243,400	15,243,400			
平成22年度鳥取へIJU! アグリスタート研修事業	その他	平成22年3月 平成22年9月	平成23年度	22,310,000	0	0	0	10,990,515	10,990,515	22,310,000			
小計	小計			40,297,000	0	0	15,243,400	10,990,515	26,233,915	37,553,400			

(単位：円)

事業名	種別	設定状況		当該事業の 契約額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況			合計 A+B	備考	
		議決	期間			限度額	債務負担行為の期間				計 B
							21年度までの 執行額	22年度執行額			
平成13年度鳥取県農業開発 公社借入金損失補償	損失補償	平成13年3 月	損失補償契約に 定めるところに より損失補償を する日の属する 年度まで	限度額 融資元本366,000 千円について損 失補償契約に定 める最終償還期 限日において鳥 取県信用農業協 同組合連合会が 弁済を受けなかつ た(遅延損害金を 含む。)に相当 する金額	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	
平成14年度鳥取県農業開発 公社借入金損失補償	損失補償	平成14年3 月	損失補償契約に 定めるところに より損失補償を する日の属する 年度まで	限度額 融資元本320,500 千円について損 失補償契約に定 める最終償還期 限日において鳥 取県信用農業協 同組合連合会が 弁済を受けなかつ た(遅延損害金を 含む。)に相当 する金額	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況		当該事業の 契約額等	執行(支出)状況				備考		
		議決	期間		限度額	設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間 23年度以降の 執行予定額				
							21年度までの 執行額	22年度執行額		計 B	合計 A+B
平成17年度鳥取県農業開発公社借入金損失補償	損失補償	平成18年3月	損失補償契約に定めるところにより損失補償する年度の属する年度まで	融資元本100,000千円について損失補償契約に定める最終償還期末日において鳥取県信用農業協同組合連合会が返済を受けなかった元利金合計額(遅延損害金を含む。)に相当する金額、及び融資元本91,000千円について損失補償契約に定める最終償還期末日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が返済を受けなかった元金合計額(延滞金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ



(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況				合 計 A + B	備考		
		議決	期 間	限 額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間					計 B	
							21年度までの 執行額	22年度執行額	23年度以降の 執行予定額				
平成18年度鳥取県農業開発 公社借入金損失補償	損失補償	平成18年3 月	損失補償契約に 定めるところに よる日属する 年度まで	融資元本98,000 千円について損 失補償契約に定 める最終償還期 限日において鳥 取県信用農業協 同組合連合会が 弁済を受けなかつ た元利金合計額 (遅延損害金を 含む。)に相当す る金額、及び 融資元本122,000 千円について損 失補償契約に定 める最終償還期 限日到来後10 か月を經過した 日において社団 法人全国農地保 有合理化協会が 弁済を受けなかつ た元金合計額 (延滞金及び違 約金を含む。)に 相当する金額	0	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ		
平成19年度鳥取県農業開発 公社借入金損失補償	損失補償	平成19年3 月	損失補償契約に 定めるところに よる日属する 年度まで	融資元本98,940 千円について損 失補償契約に定 める最終償還期 限日到来後10 か月を經過した 日において社団 法人全国農地保 有合理化協会が 弁済を受けなかつ た元金合計額 (延滞金及び違 約金を含む。)に 相当する金額	0	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ	

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況			合 計 A+B	備考	
		議決	期間	限度額			21年度までの 執行額	22年度執行額	債務負担行為の期間			
									23年度以降の 執行予定額			計 B
平成20年度鳥取県農業開発 公社借入金損失補償	損失補償	平成20年3月	損失補償契約に よる日損失補償を する年度の属する 年度まで	融資元本85,000 千円について損 失補償契約に定 める最終償還期 限日到来後10 か月を超過した 日において社団 法人全国農地保 有合理化協会が 弁済を受けるこ とができなかつ た元金合計額 (延滞金及び違 約金を含む。)に 相当する金額	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ		
平成21年度鳥取県農業開発 公社借入金損失補償	損失補償	平成21年3月	損失補償契約に よる日損失補償を する年度の属する 年度まで	融資元本78,000 千円について損 失補償契約に定 める最終償還期 限日到来後10 か月を超過した 日において社団 法人全国農地保 有合理化協会が 弁済を受けるこ とができなかつ た元金合計額 (延滞金及び違 約金を含む。)に 相当する金額	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ		
平成22年度鳥取県農業農村 担い手育成機構借入金損失 補償	損失補償	平成22年3月	損失補償契約に よる日損失補償を する年度の属する 年度まで	融資元本66,000 千円について損 失補償契約に定 める最終償還期 限日到来後10 か月を超過した 日において社団 法人全国農地保 有合理化協会が 弁済を受けるこ とができなかつ た元金合計額 (延滞金及び違 約金を含む。)に 相当する金額	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ		
計					0	0	0	0	0	0		
合 計					0	4,838,723	1,768,438,165	37,743,397	1,443,233,000	3,249,414,562	3,254,253,285	

17. 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金 該当なし

(2) 補助金

予算科目(農業総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払 精 算 の 別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
経営体育成交付金(新規就農者総合支援事業)	鳥取市外2町		10,437,000	内示 22.7.9	-	国未確定	概算	22.12.24	3,401,000	
				(22.7.5外)	22.3.31外	-	概算	22.3.28	7,036,000	
意欲ある新規就農者の育成・確保の強化を図るもの。			10,437,000	(補助率:国1/2) 22.2.17外	23.4.13	23.4.27外				
				22.3.11						
鳥取県農業委員会補助金	鳥取市外18市町村		414,638,668	(22.4.26外) 22.12.17	-	23.5.11	概算	22.10.1	3,381,200	
				(22.5.7外)			概算	22.12.17	9,265,000	
法律に基づき業務を行う市町村農業委員会に対する経費助成			75,809,339	(補助率:定額、10/10) 23.2.16	23.3.31	-	概算	23.3.4	7,958,500	
				(22.6.11外) 23.3.2	23.3.31外	23.4.18外	精算	23.5.20	55,204,639	
鳥取県農業会議補助金	鳥取県農業会議		21,630,000	(22.5.13外) 22.12.17	-	23.5.19	概算	22.10.1	4,230,000	
				(22.5.17外)			概算	22.12.17	7,452,000	
法律に基づき業務を行う県農業会議に対する経費助成			21,630,000	(補助率:定額、10/10) 22.12.27	23.3.31	-	概算	23.3.4	9,948,000	
				(22.6.11外) 23.1.21	23.4.1	23.4.25				
本庁執行分計								107,876,339		
出納機関執行分計								0		
国 補 分 計								107,876,339		

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払 精 算 の 別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
就農支援資金償還免除事業費補助金(H8年度)	財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構		16,480,586	計画承認 22.12.24	-	23.4.21	精算	23.5.13	16,480,586	
				23.1.5	-	-				
就農研修資金借受就農者の償還を免除する			16,480,586	(補助率:県10/10) 23.1.11	23.4.5	23.4.14				
鳥取県農業経営対策事業費等補助金(就農相談窓口設置事業)(H18年度)	財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構		9,049,806	内示 22.5.10	-	23.5.10	概算	22.8.13	2,954,000	
				22.5.13	-	-	概算	22.12.15	1,477,000	
就農相談活動、就農支援資金貸付業務等経費を助成			5,613,131	(補助率:県1/2、県10/10) 22.5.20	23.4.19	23.5.6	精算	23.5.16	1,182,131	
									計	5,613,131

(単位:円)

補助金等の 名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払 精 算 の 別	支出 年月日	金 額		
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
				鳥取県農業経営対策 事業費等補助金 (新規就業者早期育 成支援事業) (H20年度)	鳥取県農業会 議		93,250,000		22.4.1	23.5.6	概算
	22.5.31	23.3.31	概算					22.12.14	15,000,000	51,000,000	
	(22.10.4)	24.3.31	精算					23.5.17	6,000,000	22現年	
(補助率: 県 10/10)	23.3.30		概算					22.10.14	6,000,000	42,250,000	
	22.6.3	23.4.20	概算					22.12.10	10,000,000	計	
新規就業者の農業技 術習得研修に要する 経費			93,250,000	22.10.7	23.4.26	精算	23.5.11	26,250,000	93,250,000		
農業経営対策事業費 等補助金(就農研修 支援事業) (H20年度)	財団法人鳥取 市ふるさと農業 公社外4件		53,123,105	22.6.4外	22.4.1	23.4.20外	概算	22.8.31	923,728	明許	
				22.7.10外	23.3.31	-	概算	22.8.31	1,788,882		
				(補助率: 10/10)	22.7.28外	23.4.8外	23.4.14外	概算	22.8.31	1,066,940	12,965,071
					22.7.28外	23.4.8外	23.4.14外	概算	22.8.31	578,800	現年
					22.7.28外	23.4.8外	23.4.14外	概算	22.9.8	2,653,128	
					22.7.28外	23.4.8外	23.4.14外	概算	22.10.5	8,791,118	
					22.7.28外	23.4.8外	23.4.14外	概算	22.11.19	285,889	
					22.7.28外	23.4.8外	23.4.14外	概算	22.11.26	9,160,179	
					22.7.28外	23.4.8外	23.4.14外	概算	22.12.21	924,764	
					22.7.28外	23.4.8外	23.4.14外	概算	22.12.24	3,259,677	
	22.7.28外	23.4.8外	23.4.14外	概算	23.1.12	453,442					
	22.7.28外	23.4.8外	23.4.14外	精算	23.2.28	12,809,835	計				
	22.7.28外	23.4.8外	23.4.14外	精算	23.4.28	6,159,246	53,123,105				
	22.7.28外	23.4.8外	23.4.14外	精算	23.5.17	4,267,477					
農業経営対策事業費 等補助金 (県産農林水産物加 工業者雇用支援事 業) (平成20年度)	株式会社マル ワフーズ渡辺 水産外7件		16,660,004	21.4.8外	21.8.1外	23.5.10外	概算	22.9.8	2,053,000	22明許	
				22.5.19外	23.3.31外	-	精算	22.9.14	1,645,640	1,645,640	
				(補助率: 県10/10)	22.5.31外	23.4.17外	23.4.25外	概算	22.9.21	1,538,860	22現年
					22.5.31外	23.4.17外	23.4.25外	精算	22.12.24	3,541,724	15,014,004
新規就業者の育成・ 確保のために実践研 修を実施する食品加 工業者に対する支 援			16,660,004					7,880,420	計		
									16,659,644		
農業経営対策事業費 等補助金(鳥取へ JU!アグリスタート 研修支援事業) (H21年度)	財団法人鳥取 県農業農村担 い手育成機構		26,562,885		22.4.1	23.5.10	概算	22.5.14	10,454,000	計	
					22.4.20	23.3.31	精算	22.8.27	10,740,000		
				(補助率: 10/10)	22.4.27	23.4.18	23.5.6	概算	22.12.6	4,590,000	26,562,885
県内で就農・就業希 望者に対する研修事 業実施に要する経費 を補助			26,562,885					778,885			
鳥取県農業会議補助 金 (H11年度)	鳥取県農業会 議		11,427,000	(22.5.13外)			概算	22.10.1	5,720,000	計	
				22.12.17	-	23.5.19		概算	22.12.17		2,850,000
				(22.5.17外)			概算	23.3.4	2,857,000		11,427,000
				22.12.27	23.3.31	-	概算				
法律に基づき業務を 行う県農業会議に対 する経費助成			11,427,000	(22.6.11外)	23.4.1	23.4.25					
				23.1.21							
本庁執行分計								223,116,351			
出納機関執行分計								130,762,966			
単 県 分 計								353,879,317			

予算科目(経営構造対策事業費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 別の別	支 出 年月日	金 額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県経営構造対策 事業 (H12年度)	鳥取県農業会 議		2,100,000	-	-	23.5.10	概算	22.6.18	1,050,000	
(補助率:県10/10)			22.4.16	23.3.31	-	概算	22.9.17	525,000		
経営構造対策の推 進、事業実施後の市 町村、事業主体への 調査・指導等を行うた め、鳥取県農業会議 に対して助成を行っ た			2,100,000	22.4.23	23.4.15	23.4.25	概算	23.1.21	525,000	
本庁執行分計								2,100,000		
出納機関執行分計								0		
単 県 分 計								2,100,000		

予算科目(農業金融対策費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 別の別	支 出 年月日	金 額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
農業近代化資金等利 子補給事業 (S36年度)	鳥取いなば農 業協同組合外5 件		23,211,252	-	-	22.9.27外	精算	22.9.30	8,874,663	利子補給 計算システ ムのエラー により、請 求・支払時 期がずれ 込み
(補助率:10/10)			22.8.25外	-	-	精算	23.3.31	14,487,617		
融資機関に対する利 子補給			23,211,252	22.9.27外	-	-				
中山間地域活性化資 金利子補給金 (H2年度)	鳥取県信用農 業協同組合連 合会		23,634	-	-	22.8.5外	精算	22.8.31	12,536	
(補助率:10/10)			22.7.21外	-	-	精算	23.2.23	11,098		
融資機関に対する利 子補給			23,634	22.8.5外	-	-				
農業経営負担軽減支 援資金利子補給金 (H7年度)	鳥取いなば農 業協同組合外2 件		2,639,807	-	-	22.9.27外	精算	22.9.30	82,007	利子補給 計算システ ムのエラー により、請 求・支払時 期がずれ 込み
(補助率:10/10)			22.8.25外	-	-	精算	23.3.31	2,557,800		
融資機関に対する利 子補給			2,639,807	22.8.25外	-	-				
本庁執行分計								26,025,721		
出納機関執行分計								12,166,564		
単 県 分 計								38,192,285		

予算科目(農地調整費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							概算 払精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日				
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県農地保有合理化促進対策事業費補助金	財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構	一部	17,309,000	内示 22.5.14 22.6.29	-	(未確定)	概算	22.9.28	5,050,000	
				(22.5.21) (22.7.14) 23.3.9	23.3.31	-		22.12.24	6,078,000	
担い手への農地売買等に要する経費に対する助成			(補助率:国7/10,6/10,1/2,県10/10)	(22.6.9) (22.8.13) 23.3.14	23.4.20	23.5.20		23.3.30	2,626,000	
農地流動化推進総合支援事業	鳥取市外6件	一部	29,865,857	内示 22.5.26外 23.1.21	-	(未確定)	概算	22.12.13	12,394,850	
担い手への農地の集積等を進めるための支援			(補助率:国10/10)	(22.5.27外) (23.1.25) 23.2.22外	-	-		23.3.30	17,471,007	
農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	鳥取市外18市町村		363,716	内示 22.12.10	-	国未確定	概算	23.3.14	357,000	
国有農地管理事務等に要する経費に対する助成			(補助率:国10/10)	22.12.20外	-	-				
			357,000	23.1.11	23.4.20外	23.5.28				
本庁執行分計									43,976,857	
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									43,976,857	

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							概算 払精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日				
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
耕作放棄地再生推進事業費補助金 (H21年度)	鳥取県耕作放棄地対策協議会外3市町耕作放棄地対策協議会	一部	138,040,755	-	-	23.5.11外	概算	22.9.2	300,000	
			(22.4.1外) 23.3.24	23.3.31	-	概算	22.10.19	452,750		
耕作放棄地の再生に要する経費に対する助成			(補助率:1/2以下) 現年:16,215,730 明許:13,500,000	(22.4.14外) 23.3.25	23.4.13外	23.5.6外	概算	22.12.20	848,137	
							概算	23.3.16	120,000	
							精算	23.5.30	3,597,107	(H23繰越)
							概算	22.8.25	2,400,000	完了予定:
							概算	22.11.22	6,600,000	H23.6.30
							精算	23.5.24	▲ 270,427	繰越事業
							概算	22.9.7	836,012	費:
							概算	22.12.17	650,000	52,122,368
							精算	23.5.20	▲ 88,349	(13,500,000)
							概算	22.9.6	420,000	
概算	23.2.21	200,000								
精算	23.5.18	150,500								
本庁執行分計									16,215,730	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									16,215,730	

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) 該当なし

(3)交付金 該当なし

## (4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
(農業金融対策費)	単	農業近代化資金等電 算処理システム保守管 理業務委託	株式会社エッグ	504,000	(22.4.1) 504,000 ( )	22.4.1 ~ 23.3.31	免除	23.3.31	精算	22.7.30 22.10.19 23.1.17 23.4.12	126,000 126,000 126,000 126,000	
(農業金融対策費)	単	農業近代化資金等電 算処理システムサー バー移行業務委託	株式会社エッグ	315,000	(23.2.15) 315,000 ( )	23.2.15 ~ 23.2.23	免除	23.2.23	精算	23.3.7	315,000	
予定価格が20万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											819,000	
出納機関執行分計											819,000	
目計												
(農地調整費)	国補	国有地除草等作業委 託業務	倉吉市中河原自治 公民館 館長 原田良夫	35,850	(22.8.3) 10,000 ( )	22.8.3 ~ 22.8.31	22.8.3 (免除)	22.8.8	精算	22.9.13	10,000	
(農地調整費)	国補	国有地除草等作業委 託業務	有限会社石倉建設	600,000	(23.1.6) 588,000 ( )	23.1.6 ~ 23.3.31	22.12.28 (免除)	23.2.16	精算	23.3.14	588,000	
(農地調整費)	国補	国有地除草等作業委 託業務	山陰緑化建設株式会社	990,000	(23.3.3) 262,500 ( )	23.3.3 ~ 23.3.24	23.3.2 (免除)	23.3.18	精算	23.4.1	262,500	
(農地調整費)	国補	国有地除草等作業委 託業務	山陰緑化建設株式会社	630,000	(23.3.3) 84,000 ( )	23.3.3 ~ 23.3.24	23.3.2 (免除)	23.3.18	精算	23.4.1	84,000	
予定価格が20万円 未満のもの												
本庁執行分計											944,500	
出納機関執行分計											0	
目計											944,500	
合計											1,763,500	

鳥取県農業改良資金助成事業特別会計

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)		完了			支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額 変更契約(最終)	契約期間	年月日	年月日	年月日	年月日	支出 区分	支出 年月日	金額		
(業務費)	単 県	農業改良資金管理事 務委託	社団法人全国農業改良 普及支援協会	276,000	(22.4.1) 276,000 ( )	22.4.1 ~ 23.3.31	免除	23.3.31	-	精算	22.6.30 22.10.29	138,000 138,000			
予定価格が20万円 未満のもの												77,000			
本庁執行分計												353,000			
出納機関執行分計												0			
目計												353,000			
合計												353,000			

鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)		完了			支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額 変更契約(最終)	契約期間	年月日	年月日	年月日	年月日	支出 区分	支出 年月日	金額		
予定価格が20万円 未満のもの															
本庁執行分計												34,946			
出納機関執行分計												34,946			
目計												0			
合計												34,946			



(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国補単位の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等年 月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約期間				支出区分	支出年月日	金額	
					変更契約(最終)	契約期間						
(労政総務費)	国補	平成22年度農業新規就業者定着支援事業	財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構	3,089,000	(22.4.1)	22.4.1	(免除)	23.3.31	概	22.8.13	1,544,500	(継続) (随意契約) 本委託事業は、農業技術や雇用対策等に関する知識を有する者でなければ実施できないものであり、機構は就農相談のノウハウを持ち、指導・助言を行う機関として最過であり、この他に事業実施に適した者がいないため。
					3,089,000	~ 23.3.31	随		概	22.12.10	772,250	
(労政総務費)	国補	平成22年度農業新規雇用円滑化支援事業	鳥取県農業会議	2,877,000	(22.4.1)	22.4.1	(免除)	23.3.31	概	22.12.15	1,927,000	(継続) (随意契約) 本委託事業は、雇用問題に関する知識を有し、農業現場における指導能力を持った者でなければ実施できないものである。農業会議はサポート事業の事業実施主体として農業法人等の雇用状況等にも精通しており、委託先として最過であり、この他に事業実施に適した者がいないため。
					2,877,000	~ 23.3.31	随	23.4.27	精	23.5.19	950,000	
(労政総務費)	国補	平成22年度農業新規就業者早期育成支援事業	鳥取県農業会議	32,413,000	(22.3.31)	22.4.1	(免除)	23.3.31	概	22.12.20	5,834,000	(新規) (随意契約) 本委託事業は、緊急雇用創出基金を活用するが、国の農の雇用の研究事業を要件とする緊急支援事業と同等の雇用の事業実施主体である。そのため国の農の雇用の事業実施主体である鳥取県農業会議が委託先として最過であり、この他に事業実施に適した者がいないため。
					31,999,000	~ 24.3.31	随	23.4.26	精	23.5.19	866,000	
(労政総務費)	国補	平成22年度鳥取へI J U I アクリスタ研修事業(研修支援員設置)	財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構	8,507,000	(22.4.1)	22.4.1	(免除)	23.3.31	概	22.8.25	4,000,000	(継続) (随意契約)
					8,507,000	~ 23.3.31	随		概	23.12.6	2,379,000	
(労政総務費)	国補	中山間地域活性化支援フォロアップ事業業務委託	鳥取県農業会議	5,412,000	(22.4.1)	22.4.1	(免除)	23.3.31	精	23.5.17	2,128,000	
					( )	~ 23.3.31	随	23.4.8				
予定価格が20万円												
本庁執行分計											26,559,789	
山府税関執行分計											0	
目計											26,559,789	
合計											26,559,789	

(単位：円)

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地 該当なし

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし

キ 物権 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) 該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利

(平成23年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出 資	円 640,570,000	円 0	円 0	円 640,570,000	鳥取県農業信用基金協会	
出 捐	7,475,000	1,903,000	0	9,378,000	鳥取県農業信用基金協会	
出 捐	250,000,000	0	0	250,000,000	(財)鳥取県農業担い手育成基金	H21.12.1に両法人が統合、(財)鳥取県農業農村担い手育成機構となった。
出 資	296,000,000	0	0	296,000,000	(財)鳥取県農業開発公社	
合 計	1,194,045,000	1,903,000	0	1,195,948,000		

## (2)金券類の受払状況

## ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 8,000	円 16,600	円 16,090	円 8,510	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	8,000	16,600	16,090	8,510	

## イ タクシーチケットの受払状況

(平成23年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
19 枚	0 枚	1 枚 630円	18 枚	

## (3)基 金

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
	円	円	円	円	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
合 計	0	0	0	0	

## (4) 債権

(平成23年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在		本年度・中				本年度末現在		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
			円				円		
農業改良資金貸付金	3	3,466,000	0		2	2,038,000	1	1,428,000	
就農支援資金貸付金	30	246,530,792	28	103,152,000	2	53,519,533	56	296,163,259	
合計	33	249,996,792	28	103,152,000	4	55,557,533	57	297,591,259	

- |    |                    |      |
|----|--------------------|------|
| 20 | 財産の貸付け及び使用許可調べ     | 該当なし |
| 21 | 借受不動産明細調べ          | 該当なし |
| 22 | 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ | 該当なし |
| 23 | 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ  | 該当なし |
| 24 | 寄附物件の受納状況調べ        | 該当なし |
| 25 | 備品の処分状況調べ          | 該当なし |
| 26 | 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ | 該当なし |

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
農業経営改善促進資金貸付金	鳥取県農業信用基金協会	0	84,718,750	84,718,750	0	0	0	無利子貸付金
農業改良資金貸付金	農業者	17,393,891	0	8,217,891	0	0	9,176,000	無利子貸付金
就農支援資金貸付金	鳥取いなしば農業協同組合外	246,530,792	103,152,000	53,519,533	0	0	296,163,259	無利子貸付金
合計		263,924,683	187,870,750	146,456,174	0	0	305,339,259	

(2) 償還状況

(農業経営改善促進資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金			0	0	0	0	0		
			84,718,750	84,718,750	0	0	0		
	0	84,718,750	84,718,750	84,718,750	0	0	0	0	
利子			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
合計			84,718,750	84,718,750	0	0	0		無利子貸付金

(農業改良資金貸付金)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
元金		17,393,891	13,927,891	6,139,891	0	0	7,788,000			
			2,038,000	2,038,000	0	0	0			
			15,965,891	8,177,891	0	0	7,788,000	1,428,000		
利子			0	0	0	0	0			
			0	0	0	0	0			
			0	0	0	0	0			
合計			15,965,891	8,177,891	0	0	7,788,000			

(単位:円)

無利子貸付金

(就農支援資金貸付金)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
元金		246,530,792	0	0	0	0	0			
			53,519,533	53,519,533	0	0	0			
			53,519,533	53,519,533	0	0	0	296,163,259		
利子			0	0	0	0	0			
			0	0	0	0	0			
			0	0	0	0	0			
合計			53,519,533	53,519,533	0	0	0			

(単位:円)

無利子貸付金

- 意見、要望等
- (1) 業務に関する要望等

- (2) 監査委員事務局に対する意見・要望等